



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 高橋 淳悦 TEL 019-651-6161
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,550	△1.8	2,358	△16.2	1,697	△11.0
28年3月期	15,837	3.5	2,813	25.4	1,908	41.6

(注) 包括利益 29年3月期 △914百万円（-） 28年3月期 2,516百万円（△26.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	17.80	10.77	4.4	0.3	15.2
28年3月期	19.97	11.58	5.1	0.3	17.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	853,831	38,018	4.5	295.68
28年3月期	841,083	39,966	4.6	302.56

(参考) 自己資本 29年3月期 38,018百万円 28年3月期 38,675百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計（期末非支配株主持分）」を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 31「決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△8,281	8,237	△1,033	14,985
28年3月期	26,627	△26,192	△491	16,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	473	25.0	1.7
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	473	28.1	1.7
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		47.9	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年6月22日開催予定の第97期定時株主総会における承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期（予想）の1株当たり年間配当金及び配当性向（連結）は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は50円となります。なお、配当性向（連結）は、47.9%と変更ありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,900	△10.8	700	△44.8	500	△44.0	5.21
通期	13,700	△11.9	1,400	△40.6	1,000	△41.1	10.43

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）52円18銭、通期104円37銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	95,099,631株	28年3月期	95,099,631株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	361,715株	28年3月期	351,425株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	94,743,199株	28年3月期	94,752,472株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 詳細は、【添付資料】P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,871	△1.8	2,141	△17.4	1,865	4.5
28年3月期	14,130	3.9	2,592	21.7	1,783	30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	19.56	11.83
28年3月期	18.66	10.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	851,365	35,539	4.2	269.52
28年3月期	837,871	36,812	4.4	282.91

(参考) 自己資本 29年3月期 35,539百万円 28年3月期 36,812百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、「単体自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P. 31「決算説明資料 5. 自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△8.9	900	△23.9	700	△29.4	7.32
通期	12,500	△9.9	1,800	△15.9	1,400	△24.9	14.65

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり平成29年6月22日開催予定の第97期定時株主総会における承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)73円29銭、通期146円59銭となります。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績(次期の見通し)」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
28年3月期	—	0.19	—	0.19	0.38	15
29年3月期	—	0.14	—	0.14	0.28	11
30年3月期（予想）	—	0.14	—	0.14	0.28	11

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. 役員の変動	19
平成28年度決算説明資料	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。雇用情勢は有効求人倍率の着実な上昇や雇用者所得の緩やかな増加により着実な改善を続けており、その影響から個人消費も底堅く推移しております。また、設備投資は企業収益が高水準で推移し、業況感も幾分改善するなかで、緩やかな増加基調にあります。

金融情勢に目を移しますと、日本銀行は平成28年9月に、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、政策委員会・金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しております。

株式市場については、16,000円台でスタートした日経平均株価は、米欧の株価や為替相場の動向から大きく上昇し平成29年3月末の終値は18,909円となりました。

岩手県内の経済は、個人消費は底堅く推移しております。設備投資は翌年度への繰り越し案件がみられたこと等から、全産業では前年を下回っており、公共投資と住宅投資は高水準で推移しております。雇用・所得環境をみると、労働需給は改善しており、消費者物価指数は前年を上回っております。総じて、県内経済は緩やかな回復基調を続けております。

このような中、当連結会計年度における収益状況は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び役務取引等収益が減少したことなどにより前連結会計年度比2億87百万円減収の155億50百万円となりました。経常費用は、役務取引等費用及びその他業務費用が増加したことなどにより1億69百万円増加し131億92百万円となりました。経常利益は、国債等債券損益の減少などにより同4億55百万円減益の23億58百万円となりました。

以上のことから親会社株主に帰属する当期純利益は、同2億11百万円減益の16億97百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりとなっております。銀行業務の経常収益は、資金運用収益及び役務取引等収益が減少したことなどにより前連結会計年度比4億42百万円減収の139億75百万円、セグメント利益は、国債等債券損益の減少などにより同4億92百万円減益の22億16百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比134億87百万円増加し8,528億42百万円、セグメント負債は、同147億87百万円増加し8,165億37百万円となりました。リース業務の経常収益は、前連結会計年度比3百万円増収の11億18百万円、セグメント利益は、当行連結子会社の株式売却益を計上したことなどにより同64百万円増益の1億2百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比2億78百万円増加し37億72百万円、セグメント負債は、同2億9百万円増加し26億34百万円となりました。

(次期の見通し)

平成28年4月にスタートした中期経営計画のテーマに掲げた“地域力の向上”を実現するため、「事業性評価に基づく金融支援・本業支援」、「復興」から「成長」へ向けた支援及び「地域産業・企業の活性化支援」の3つの基本戦略の着実な実行を継続してまいります。本計画も2年目となることから、初年度の成果と反省を踏まえ取り組みを強化してまいります。

平成30年3月期の業績予想につきましては、当行における資金運用収益の減少や与信関連費用を保守的に見積もったことから、当行グループ（連結）の経常収益137億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を予想しております。銀行単体は経常収益125億円、経常利益18億円、当期純利益14億円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、一部将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行グループ及び当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比100億47百万円及び法人預金が同80億42百万円増加したことから、全体で同165億42百万円増加し7,923億86百万円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産残高合計は前連結会計年度末比25百万円増加し821億96百万円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比72億11百万円増加し5,220億74百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比124億26百万円減少し2,683億41百万円となりました。

連結自己資本比率（速報値）は、国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額は利益剰余金の積上げなどで増加しておりますが、中小企業等向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加から、前連結会計年度末比0.45ポイント低下し9.50%となりました。単体自己資本比率は前期比0.30ポイント低下し8.96%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン及び貸出金の増加による支出を主な要因として82億81百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を有価証券の売却及び償還による収入が上回ったことを主な要因として82億37百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主より連結子会社株式を取得したことによる支出及び配当金の支払いを主な要因として10億33百万円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比10億82百万円減少し149億85百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本方針

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては「安定配当の継続」を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

当期の配当につきましては、普通株式に係る1株当たりの配当金を5円（うち中間配当2円50銭）、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。また、次期につきましても、普通株式に係る1株当たりの配当金を5円、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。

なお、平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年6月22日開催予定の第97期定時株主総会における承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、上記の予定は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式に係る1株当たりの年間配当金は50円となります。

③ 内部留保資金の使途等

内部留保資金につきましては、東日本大震災の復興支援と地域の中小事業者の企業価値向上のための積極的な支援に活用するとともに、安定的かつ効率的な運用を心掛け、株主各位への適切な利益還元に向けてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,421	16,410
コールローン及び買入手形	13,000	25,800
有価証券	280,767	268,341
貸出金	514,863	522,074
外国為替	222	228
その他資産	6,470	9,525
有形固定資産	8,458	8,411
建物	2,079	2,191
土地	5,819	5,717
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	556	500
無形固定資産	842	355
ソフトウェア	673	232
その他の無形固定資産	169	122
退職給付に係る資産	243	363
繰延税金資産	53	932
支払承諾見返	4,633	5,078
貸倒引当金	△4,892	△3,689
資産の部合計	841,083	853,831
負債の部		
預金	770,858	787,926
譲渡性預金	4,985	4,460
借入金	11,426	10,237
その他負債	7,878	7,065
退職給付に係る負債	34	10
睡眠預金払戻損失引当金	16	21
偶発損失引当金	211	138
ポイント引当金	27	24
利息返還損失引当金	18	18
繰延税金負債	169	—
再評価に係る繰延税金負債	855	831
支払承諾	4,633	5,078
負債の部合計	801,117	815,813
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	12,003
利益剰余金	8,877	10,143
自己株式	△68	△69
株主資本合計	33,202	35,309
その他有価証券評価差額金	3,536	886
土地再評価差額金	1,741	1,687
退職給付に係る調整累計額	195	135
その他の包括利益累計額合計	5,473	2,708
非支配株主持分	1,290	—
純資産の部合計	39,966	38,018
負債及び純資産の部合計	841,083	853,831

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
経常収益	15,837	15,550
資金運用収益	10,561	10,466
貸出金利息	8,523	8,086
有価証券利息配当金	1,995	2,384
コールローン利息及び買入手形利息	41	△5
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,541	2,381
その他業務収益	2,074	2,031
その他経常収益	660	670
貸倒引当金戻入益	—	72
償却債権取立益	114	48
その他の経常収益	545	549
経常費用	13,023	13,192
資金調達費用	400	260
預金利息	383	255
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	0	1
借入金利息	14	3
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	832	877
その他業務費用	1,545	1,925
営業経費	9,837	9,844
その他経常費用	408	284
貸倒引当金繰入額	102	—
その他の経常費用	305	284
経常利益	2,813	2,358
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	20	140
固定資産処分損	17	30
減損損失	2	109
税金等調整前当期純利益	2,793	2,217
法人税、住民税及び事業税	714	302
法人税等調整額	119	119
法人税等合計	833	422
当期純利益	1,960	1,795
非支配株主に帰属する当期純利益	51	97
親会社株主に帰属する当期純利益	1,908	1,697

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,960	1,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	△2,649
土地再評価差額金	45	—
退職給付に係る調整額	133	△60
その他の包括利益合計	556	△2,710
包括利益	2,516	△914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,464	△1,012
非支配株主に係る包括利益	51	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	7,456	△67	31,782
当期変動額					
剰余金の配当			△488		△488
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,908		1,908
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価 差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,421	△1	1,420
当期末残高	13,233	11,159	8,877	△68	33,202

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,158	1,698	62	4,918	1,240	37,941
当期変動額						
剰余金の配当						△488
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,908
自己株式の取得						△1
土地再評価 差額金の取崩						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	377	43	133	554	50	604
当期変動額合計	377	43	133	554	50	2,024
当期末残高	3,536	1,741	195	5,473	1,290	39,966

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	8,877	△68	33,202
当期変動額					
剰余金の配当			△486		△486
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,697		1,697
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価 差額金の取崩			54		54
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		843			843
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	843	1,265	△1	2,107
当期末残高	13,233	12,003	10,143	△69	35,309

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,536	1,741	195	5,473	1,290	39,966
当期変動額						
剰余金の配当						△486
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,697
自己株式の取得						△1
土地再評価 差額金の取崩						54
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						843
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,649	△54	△60	△2,764	△1,290	△4,055
当期変動額合計	△2,649	△54	△60	△2,764	△1,290	△1,948
当期末残高	886	1,687	135	2,708	—	38,018

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,793	2,217
減価償却費	923	898
減損損失	2	109
貸倒引当金の増減（△）	△111	△1,203
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△225	△120
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△103	△23
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	4	5
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△28	△73
ポイント引当金の増減額（△は減少）	2	△3
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	4	△0
資金運用収益	△10,561	△10,466
資金調達費用	400	260
有価証券関係損益（△）	△427	174
固定資産処分損益（△は益）	17	30
貸出金の純増（△）減	13,482	△7,211
預金の純増減（△）	1,612	17,067
譲渡性預金の純増減（△）	△566	△525
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△7,922	△1,189
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	240	△1,071
コールローン等の純増（△）減	16,800	△12,800
外国為替（資産）の純増（△）減	16	△6
資金運用による収入	10,599	10,590
資金調達による支出	△456	△367
その他	526	△3,573
小計	27,022	△7,278
法人税等の支払額	△395	△1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,627	△8,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△154,021	△119,322
有価証券の売却による収入	80,162	59,716
有価証券の償還による収入	48,090	68,348
有形固定資産の取得による支出	△230	△442
無形固定資産の取得による支出	△176	△36
有形固定資産の除却による支出	△16	△26
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,192	8,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△488	△486
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491	△1,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△57	△1,081
現金及び現金同等物の期首残高	16,125	16,067
現金及び現金同等物の期末残高	16,067	14,985

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当行は平成27年12月25日開催の取締役会において、関係官庁の許認可等を条件に平成28年4月1日を合併期日として、当行100%出資子会社である東北ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年4月1日に合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。

1. 企業結合企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

・結合企業

企業の名称：株式会社東北銀行

事業の内容：銀行業

・被結合企業

企業の名称：東北ビジネスサービス株式会社

事業の内容：当行の事務受託業務

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社とする吸収合併方式とし、東北ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社東北銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

東北ビジネスサービス株式会社は昭和57年1月設立以降、当行の事務委託等を業務受託しておりましたが、グループ経営のより一層の効率化を図るため同社を吸収合併することといたしました。

なお、吸収合併される東北ビジネスサービス株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(連結子会社株式の追加取得)

1. 企業結合企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

企業の名称：株式会社東北銀行

事業の内容：銀行業

・被結合企業

企業の名称：株式会社東北ジェーシーピーカード

事業の内容：クレジットカード業務

企業の名称：とうぎん総合リース株式会社

事業の内容：リース業務

企業の名称：東北銀ソフトウェアサービス株式会社

事業の内容：ソフトウェアの開発・販売業務

(2) 企業結合日

平成29年3月29日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主及び連結子会社からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当行グループによる営業体制の一層の強化を図るため非支配株主及び連結子会社が保有する株式を取得し、当行グループ内の持分比率を100%に引き上げました。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	543百万円
-------	-------	--------

取得の原価	543百万円
-------	--------

なお、上記の記載は、非支配株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引に係る取得原価376百万円については、全額を相殺消去しております。

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

843百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

報告されているセグメント間の取引方法は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,913	1,019	14,932	618	15,550	—	15,550
セグメント間の内部経常収益	62	99	162	373	536	△536	—
計	13,975	1,118	15,094	991	16,086	△536	15,550
セグメント利益	2,216	102	2,319	168	2,488	△129	2,358
セグメント資産	852,842	3,772	856,615	3,127	859,743	△5,911	853,831
セグメント負債	816,537	2,634	819,172	1,607	820,779	△4,966	815,813
その他の項目							
減価償却費	883	12	896	15	911	△13	898
資金運用収益	10,448	0	10,449	45	10,494	△28	10,466
資金調達費用	260	23	284	1	286	△25	260
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
（うち固定資産処分益）	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	140	—	140	0	140	—	140
（うち固定資産処分損）	30	—	30	0	30	—	30
（うち減損損失）	109	—	109	—	109	—	109
税金費用	335	32	367	56	424	△1	422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	441	11	452	26	478	—	478

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△129百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△5,911百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△4,966百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額△13百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△28百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△25百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額△1百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	295円68銭
1株当たり当期純利益金額	17円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円77銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,697
普通株主に帰属しない金額	百万円	11
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	5
うち中間優先配当額	百万円	5
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,686
普通株式の期中平均株式数	千株	94,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	11
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	5
うち中間優先配当額	百万円	5
普通株式増加数	千株	62,893
うち優先株式	千株	62,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	38,018
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,005
(うち優先株式払込額)	百万円	(10,000)
(うち優先配当額)	百万円	(5)
(うち非支配株主持分)	百万円	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	28,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	94,737

(重要な後発事象)

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第97期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,420	16,410
現金	15,468	14,549
預け金	951	1,860
コールローン	13,000	25,800
有価証券	280,915	269,417
国債	68,827	42,592
地方債	33,903	42,842
社債	69,858	69,825
株式	4,931	6,237
その他の証券	103,394	107,919
貸出金	516,793	524,218
割引手形	4,012	3,439
手形貸付	35,225	43,168
証書貸付	449,972	447,130
当座貸越	27,583	30,479
外国為替	222	228
外国他店預け	222	221
取立外国為替	—	6
その他資産	1,194	3,782
前払費用	7	4
未収収益	779	678
その他の資産	407	3,099
有形固定資産	8,343	8,301
建物	2,030	2,158
土地	5,789	5,686
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	521	455
無形固定資産	822	332
ソフトウェア	653	209
その他の無形固定資産	169	122
前払年金費用	34	169
繰延税金資産	—	955
支払承諾見返	4,633	5,078
貸倒引当金	△4,508	△3,328
資産の部合計	837,871	851,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	773,269	790,562
当座預金	14,128	15,264
普通預金	356,281	375,509
貯蓄預金	11,727	11,831
通知預金	1,124	1,616
定期預金	370,595	364,428
定期積金	17,037	19,413
その他の預金	2,375	2,499
譲渡性預金	4,985	4,460
借入金	11,426	10,237
借入金	11,426	10,237
その他負債	5,479	4,496
未払法人税等	534	86
未払費用	312	193
前受収益	305	331
給付補填備金	4	5
資産除去債務	39	37
その他の負債	4,282	3,842
退職給付引当金	96	—
睡眠預金払戻損失引当金	16	21
偶発損失引当金	211	138
繰延税金負債	82	—
再評価に係る繰延税金負債	855	831
支払承諾	4,633	5,078
負債の部合計	801,058	815,826
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
資本準備金	11,154	11,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	7,210	8,643
利益準備金	484	581
その他利益剰余金	6,726	8,061
繰越利益剰余金	6,726	8,061
自己株式	△68	△69
株主資本合計	31,535	32,966
その他有価証券評価差額金	3,535	885
土地再評価差額金	1,741	1,687
評価・換算差額等合計	5,277	2,573
純資産の部合計	36,812	35,539
負債及び純資産の部合計	837,871	851,365

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
経常収益	14,130	13,871
資金運用収益	10,538	10,447
貸出金利息	8,500	8,067
有価証券利息配当金	1,995	2,384
コールローン利息	41	△5
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,137	1,972
受入為替手数料	686	678
その他の役務収益	1,451	1,294
その他業務収益	789	779
外国為替売買益	3	3
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	785	776
その他経常収益	664	672
貸倒引当金戻入益	—	74
償却債権取立益	114	47
株式等売却益	353	296
その他の経常収益	196	254
経常費用	11,537	11,730
資金調達費用	400	260
預金利息	384	255
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	0	1
借用金利息	14	3
役務取引等費用	821	864
支払為替手数料	126	124
その他の役務費用	695	739
その他業務費用	516	969
国債等債券売却損	325	672
国債等債券償還損	17	297
金融派生商品費用	173	—
営業経費	9,392	9,364
その他経常費用	406	271
貸倒引当金繰入額	150	—
貸出金償却	53	85
株式等売却損	124	105
その他の経常費用	77	80
経常利益	2,592	2,141
特別利益	0	135
固定資産処分益	0	0
抱合せ株式消滅差益	—	135
特別損失	20	140
固定資産処分損	17	30
減損損失	2	109
税引前当期純利益	2,572	2,136
法人税、住民税及び事業税	667	166
法人税等調整額	121	104
法人税等合計	788	271
当期純利益	1,783	1,865

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	386	5,527	5,913	△67	30,239
当期変動額									
剰余金の配当					97	△586	△488		△488
当期純利益						1,783	1,783		1,783
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価 差額金の取崩						1	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	97	1,199	1,296	△1	1,295
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	484	6,726	7,210	△68	31,535

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,157	1,698	4,856	35,096
当期変動額				
剰余金の配当				△488
当期純利益				1,783
自己株式の取得				△1
土地再評価 差額金の取崩				1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	377	43	421	421
当期変動額合計	377	43	421	1,716
当期末残高	3,535	1,741	5,277	36,812

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	484	6,726	7,210	△68	31,535
当期変動額									
剰余金の配当					97	△584	△486		△486
当期純利益						1,865	1,865		1,865
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価 差額金の取崩						54	54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	97	1,335	1,432	△1	1,431
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	581	8,061	8,643	△69	32,966

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,535	1,741	5,277	36,812
当期変動額				
剰余金の配当				△486
当期純利益				1,865
自己株式の取得				△1
土地再評価 差額金の取崩				54
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,649	△54	△2,704	△2,704
当期変動額合計	△2,649	△54	△2,704	△1,273
当期末残高	885	1,687	2,573	35,539

5. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

専務取締役への昇任(平成29年6月22日付就任予定)

國分 正人(現 常務取締役)

(3) 退任予定取締役

平成29年6月22日定時株主総会終結をもって辞任予定

宮田 俊平(現 常務取締役)

(監査役に選任予定)

(4) 新任監査役候補者

平成29年6月22日定時株主総会において選任予定

宮田 俊平(現 常務取締役)

齋藤 淳夫(現 地方独立行政法人岩手県工業技術センター理事長)

* なお、齋藤 淳夫氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

(5) 退任予定監査役

平成29年6月22日定時株主総会終結をもって退任予定

中野 俊彦(現 常勤監査役)

以 上

略 歴 書

1. 昇任予定取締役

新役職名	専務取締役		
氏 名	國分 正人 (コクブン マサト)		
出身地	岩手県二戸市		
生年月日	昭和29年1月16日生		
最終学歴	昭和53年 3月	法政大学社会学部卒業	
略 歴	昭和53年 4月	株式会社東北銀行入行	
	平成14年 6月	同 人事部長	
	平成18年 4月	同 八戸支店長	
	平成22年 6月	同 執行役員リスクコンプライアンス統括部長 兼お客様相談室長	
	平成22年12月	同 執行役員監査部長	
	平成26年 6月	同 取締役監査部長	
	平成27年 6月	同 常務取締役監査部長	
	平成27年10月	同 常務取締役	

2. 新任監査役候補者

新役職名	監 査 役		
氏 名	宮田 俊平 (ミヤタ シュンペイ)		
出身地	岩手県岩手郡岩手町		
生年月日	昭和31年3月7日生		
最終学歴	昭和53年 3月	中央大学理工学部卒業	
略 歴	昭和53年 4月	株式会社東北銀行入行	
	平成15年 6月	同 市場金融部長	
	平成17年 4月	同 事務統括部長	
	平成20年11月	同 執行役員事務統括部長	
	平成22年 6月	同 常務取締役事務統括部長	
	平成22年 7月	同 常務取締役	

新役職名	監 査 役		
氏 名	齋藤 淳夫 (サイトウ アツオ)		
出身地	岩手県盛岡市		
生年月日	昭和30年4月11日生		
最終学歴	昭和55年 3月	東京大学経済学部卒業	
略 歴	昭和55年 4月	岩手県庁入庁	
	平成24年 4月	同 沿岸広域振興局長	
	平成26年 4月	同 政策地域部長	
	平成27年 4月	同 企画理事	
	平成28年 7月	地方独立行政法人 岩手県工業技術センター理事長 (現任)	
	平成29年 6月	同 退任予定	

以 上

平成28年度

決 算 説 明 資 料



【 目 次 】

I	平成28年度決算のハイライト	単	……………	23
II	平成28年度決算の概況			
1.	損益状況	単・連	……………	28
2.	業務純益	単	……………	30
3.	利鞘	単	……………	30
4.	有価証券関係損益	単	……………	30
5.	自己資本比率	単・連	……………	31
6.	ROE	単	……………	31
III	貸出金等の状況			
1.	リスク管理債権の状況	単・連	……………	32
2.	貸倒引当金の状況	単・連	……………	33
3.	金融再生法開示債権	単	……………	33
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	……………	33
5.	業種別貸出状況等			
①	業種別貸出金	単	……………	35
②	消費者ローン残高	単	……………	35
③	中小企業等貸出比率	単	……………	35
6.	預金等、貸出金の状況	単	……………	35
7.	有価証券の評価損益			
(1)	有価証券の評価基準	単・連	……………	36
(2)	評価損益	単・連	……………	36

I 平成28年度決算のハイライト

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

平成28年度決算のハイライト

- ◎ 経常収益は、資金運用収益及び役務取引等収益の減少などにより、平成28年3月期比2億59百万円減収の138億71百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、資金利益の増加及び経費の減少などにより、同42百万円増益の19億34百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、国債等債券損益の減少などから、同4億51百万円減益の21億41百万円となりました。
- ◎ 当期純利益は、税金費用の減少などから、同82百万円増益の18億65百万円となり過去最高益となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、平成28年3月末比0.21ポイント低下し3.15%となりました。

『I 平成28年度決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1. 損益状況

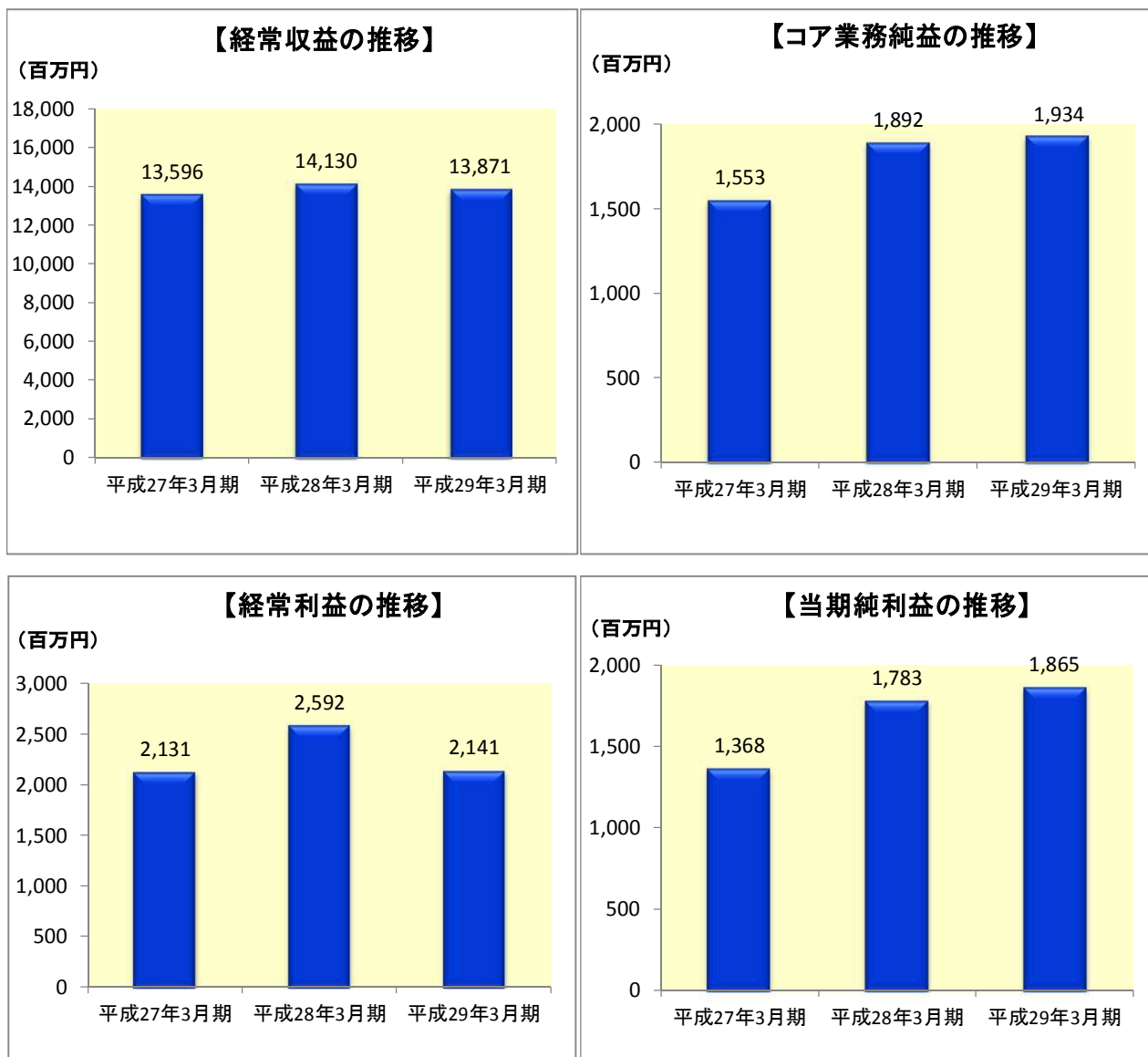
【単体】

（単位：百万円）

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
経常収益	13,871	△ 259	14,130
業務粗利益	11,105	△ 622	11,727
資金利益	10,187	50	10,137
役務取引等利益	1,108	△ 208	1,316
その他業務利益	△ 189	△ 462	273
①うち国債等債券損益	△ 193	△ 635	442
経費	9,364	△ 28	9,392
人件費	4,472	△ 32	4,504
物件費	4,336	△ 46	4,382
税金	555	51	504
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,740	△ 595	2,335
コア業務純益（注2）	1,934	42	1,892
一般貸倒引当金繰入額	—	158	△ 158
業務純益	1,740	△ 753	2,493
臨時損益	400	301	99
うち不良債権処理額	11	△ 319	330
うち株式等関係損益	190	△ 38	228
うち貸倒引当金戻入益	74	74	—
うち償却債権取立益	47	△ 67	114
経常利益	2,141	△ 451	2,592
特別損益	△ 4	16	△ 20
税引前当期純利益	2,136	△ 436	2,572
法人税、住民税及び事業税	166	△ 501	667
法人税等調整額	104	△ 17	121
法人税等合計	271	△ 517	788
当期純利益	1,865	82	1,783

（注）コア業務純益 = ②業務純益（一般貸倒引当金繰入前） - ①国債等債券損益（5勘定戻）

【参考】



2. 損益予想

平成30年3月期の業績予想は、平成28年4月にスタートした中期経営計画のテーマに掲げた「“地域力の向上”～地域の中小事業者の企業価値向上をお手伝いします～」を実現するため着実な行動を継続してまいりますが、資金運用収益の減少や与信関連費用を保守的に見積もったことから、経常収益125億円、経常利益18億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

【単体】

(単位:百万円)

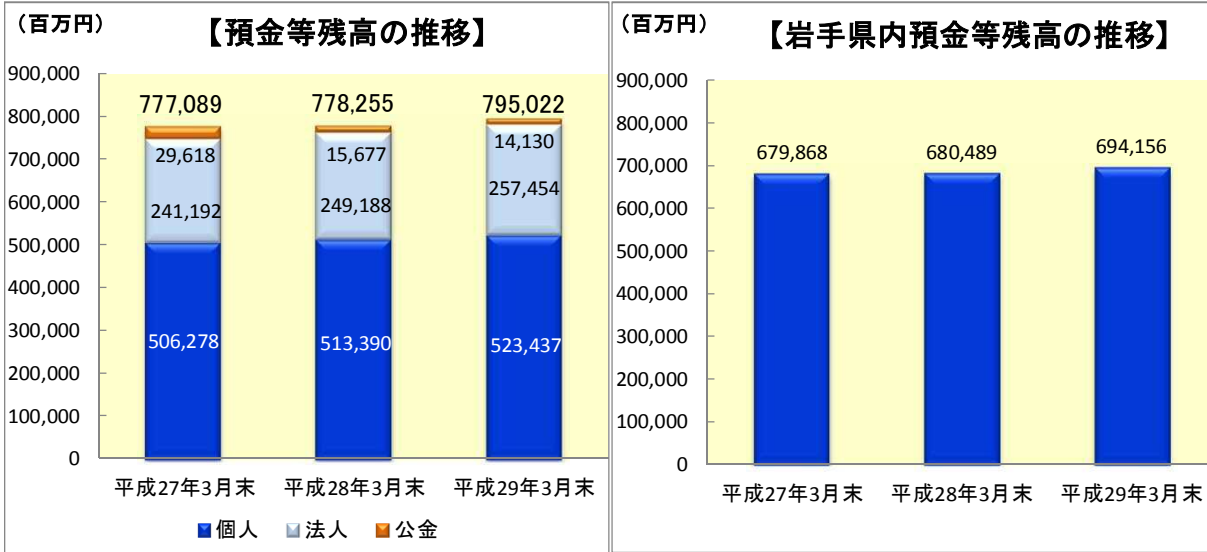
	平成29年3月期 業績予想(※)	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 業績予想
経常収益	13,870	13,871	12,500
経常利益	2,140	2,141	1,800
当期純利益	1,860	1,865	1,400

※ 平成29年4月28日に公表いたしました上方修正後の業績予想であります。

3. 主要勘定の状況【単体】

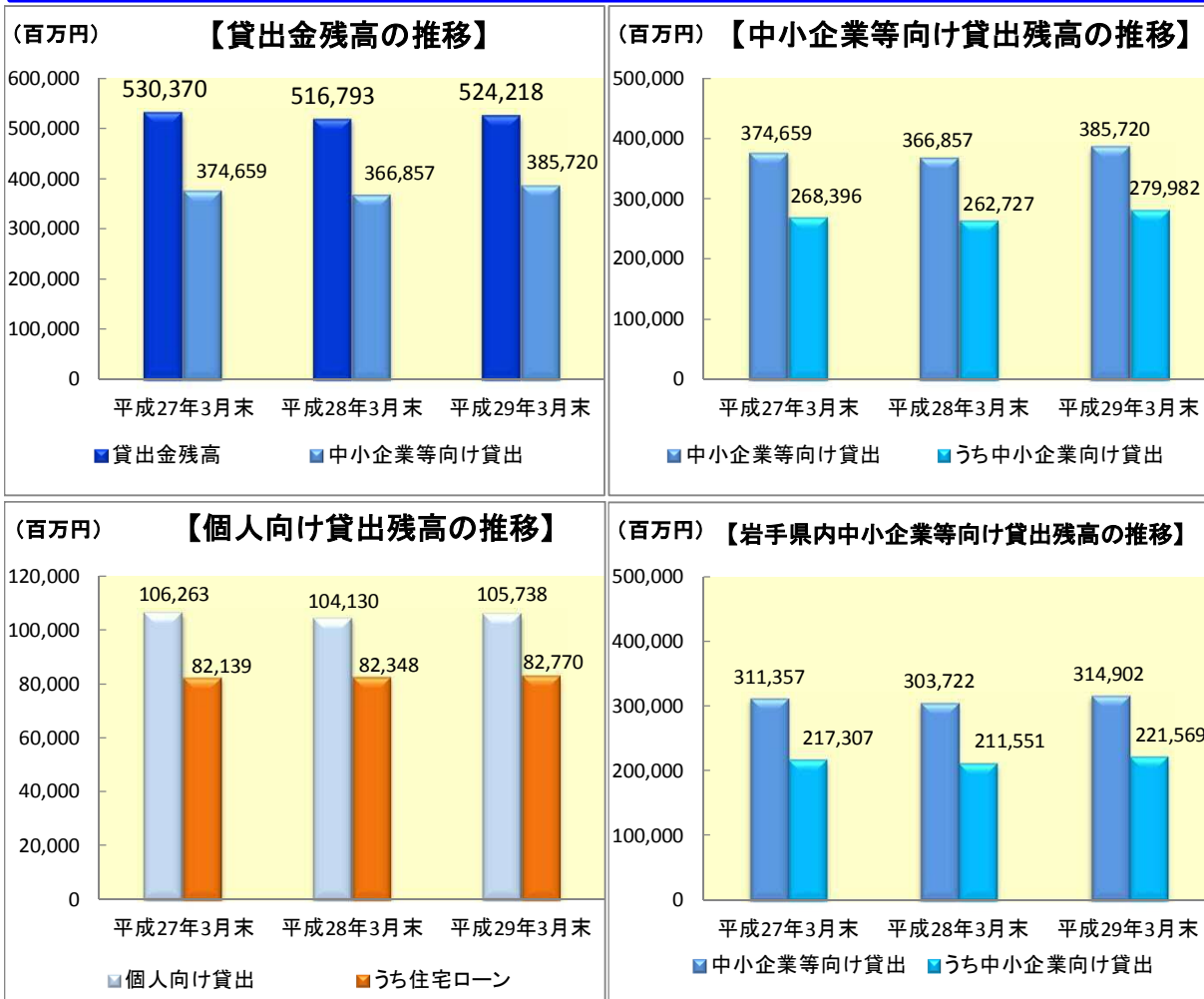
（1）預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、個人預金が平成28年3月末比100億47百万円、法人預金が同82億66百万円増加するなど堅調に推移したことから、全体で同167億67百万円増加し7,950億22百万円となりました。



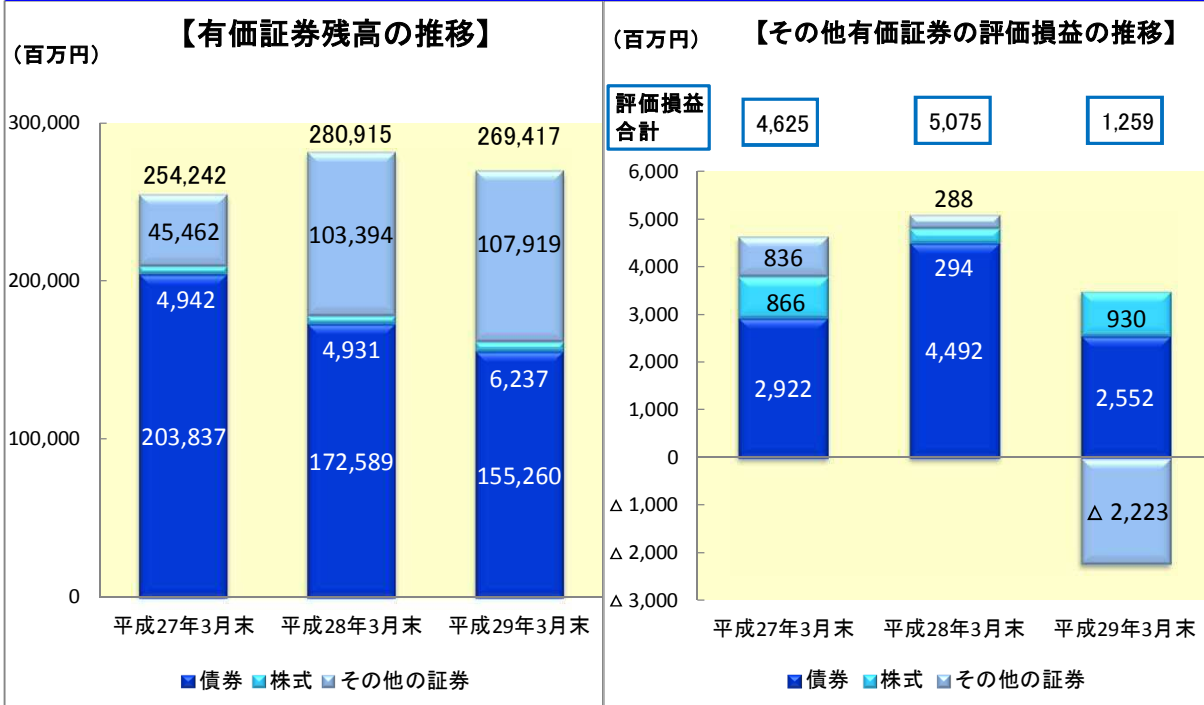
（2）貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業等向け貸出残高が平成28年3月末比188億63百万円増加したことから、全体では同74億25百万円増加し5,242億18百万円となりました。



（3）有価証券の状況

有価証券残高は、平成28年3月末比114億98百万円減少し2,694億17百万円となりました。その他有価証券の評価損益は、同38億16百万円評価益が縮小し12億59百万円となりました。

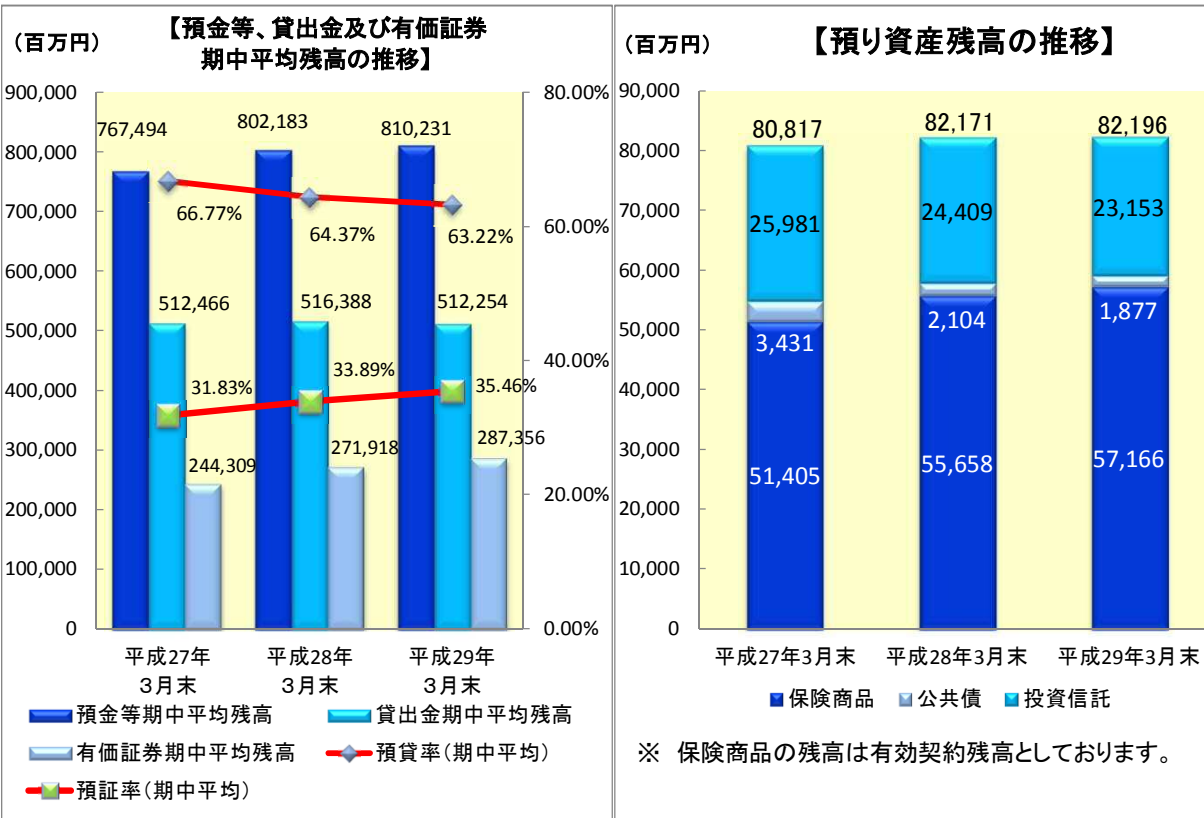


（4）預貸率、預証率の状況

預貸率は平成28年3月末比1.15ポイント低下し63.22%、預証率は同1.57ポイント上昇し35.46%となりました。

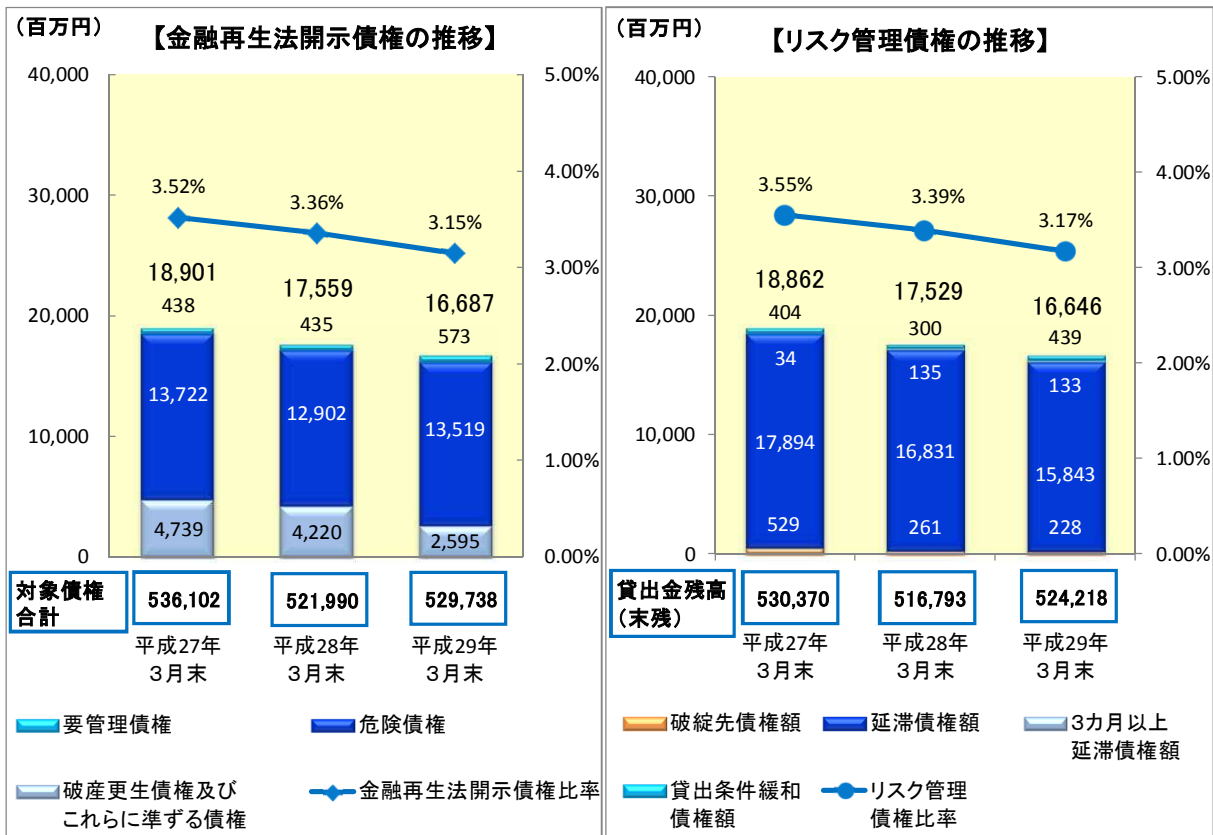
4. 預り資産の状況【単体】

保険商品残高の増加により、全体では平成28年3月末比25百万円増加し821億96百万円となりました。



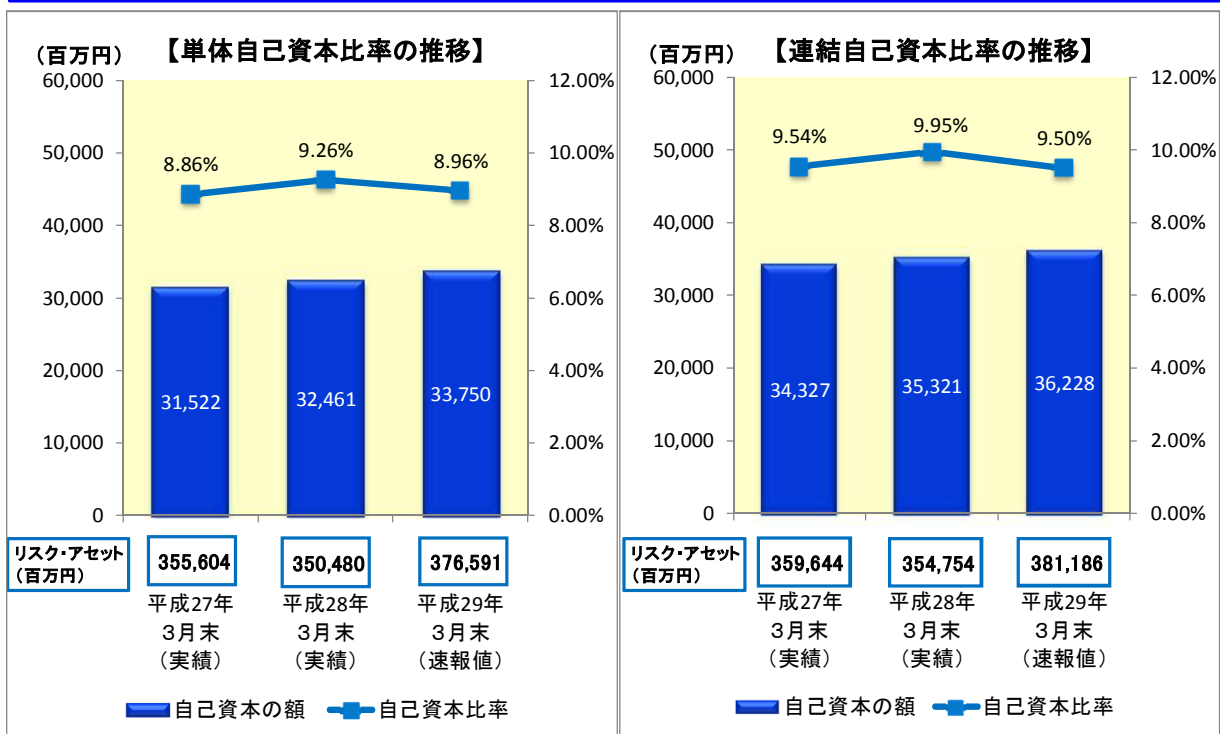
5. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、平成28年3月末比8億22百万円減少し166億87百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.21ポイント低下し3.15%となりました。リスク管理債権額は同8億83百万円減少し166億46百万円となり、リスク管理債権比率についても同0.22ポイント低下し3.17%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額は利益剰余金の積み上げなどで増加しておりますが、中小企業等向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加から、単体は平成28年3月末比0.30ポイント低下し8.96%、連結は同0.45ポイント低下し9.50%となりました。



II 平成28年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業 務 粗 利 益	11,105	△ 622	11,727
（除く国債等債券損益）	11,298	13	11,285
国 内 業 務 粗 利 益	10,860	△ 754	11,614
（除く国債等債券損益）	11,202	35	11,167
資 金 利 益	10,096	70	10,026
役 務 取 引 等 利 益	1,106	△ 207	1,313
そ の 他 業 務 利 益	△ 342	△ 616	274
①（うち国債等債券損益）	△ 342	△ 789	447
国 際 業 務 粗 利 益	244	132	112
（除く国債等債券損益）	95	△ 22	117
資 金 利 益	90	△ 21	111
役 務 取 引 等 利 益	1	△ 1	2
そ の 他 業 務 利 益	152	152	△ 0
①（うち国債等債券損益）	148	152	△ 4
経 費（除く臨時処理分）	9,364	△ 28	9,392
人 件 費	4,472	△ 32	4,504
物 件 費	4,336	△ 46	4,382
税 金	555	51	504
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,740	△ 595	2,335
コア業務純益（②－①）	1,934	42	1,892
③一般貸倒引当金繰入額	－	158	△ 158
業 務 純 益	1,740	△ 753	2,493
うち国債等債券損益	△ 193	△ 635	442
臨 時 損 益	400	301	99
④不良債権処理額	11	△ 319	330
貸 出 金 償 却	85	32	53
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 309	309
延滞債権等売却損	－	3	△ 3
偶発損失引当金繰入額	△ 73	△ 45	△ 28
（貸倒償却引当費用③＋④）	11	△ 161	172
株 式 等 関 係 損 益	190	△ 38	228
株 式 等 売 却 益	296	△ 57	353
株 式 等 売 却 損	105	△ 19	124
株 式 等 償 却	－	－	－
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	74	74	－
償 却 債 権 取 立 益	47	△ 67	114
そ の 他 臨 時 損 益	100	14	86
経 常 利 益	2,141	△ 451	2,592
特 別 損 益	△ 4	16	△ 20
うち固定資産処分損益	△ 30	△ 13	△ 17
固 定 資 産 処 分 益	0	△ 0	0
固 定 資 産 処 分 損	30	13	17
抱合せ株式消滅差益	135	135	－
減 損 損 失	109	107	2
税 引 前 当 期 純 利 益	2,136	△ 436	2,572
法人税、住民税及び事業税	166	△ 501	667
法 人 税 等 調 整 額	104	△ 17	121
法 人 税 等 合 計	271	△ 517	788
当 期 純 利 益	1,865	82	1,783
与信関連費用（△は戻入益）	△ 109	△ 166	57

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連 結 粗 利 益	11,815	△ 584	12,399
資 金 利 益	10,205	44	10,161
役 務 取 引 等 利 益	1,504	△ 205	1,709
そ の 他 業 務 利 益	105	△ 424	529
営 業 経 費	9,844	7	9,837
貸 倒 償 却 引 当 費 用	17	△ 144	161
貸 出 金 償 却	86	7	79
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 253	253
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	150	△ 150
延 滞 債 権 等 売 却 損	5	△ 2	7
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 73	△ 45	△ 28
株 式 等 関 係 損 益	193	△ 35	228
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	72	72	—
償 却 債 権 取 立 益	48	△ 66	114
そ の 他	89	19	70
経 常 利 益	2,358	△ 455	2,813
特 別 損 益	△ 140	△ 120	△ 20
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,217	△ 576	2,793
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	302	△ 412	714
法 人 税 等 調 整 額	119	0	119
法 人 税 等 合 計	422	△ 411	833
当 期 純 利 益	1,795	△ 165	1,960
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	97	46	51
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,697	△ 211	1,908

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = { 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用) }
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連 結 業 務 純 益	1,971	△ 741	2,712

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 (除く 金銭の信託運用見合費用) - 営業経費 (除く 臨時処理分)
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連 結 子 会 社 数	4	△ 1	5
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(注) 東北ビジネスサービス株式会社は、平成28年4月1日付で当行に吸収合併いたしました。

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,740	△ 595	2,335
職員一人当り（千円）	2,812	△ 1,086	3,898
(2) 業務純益	1,740	△ 753	2,493
職員一人当り（千円）	2,812	△ 1,350	4,162

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

①全 体

(単位：%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.23	△ 0.03 基	1.26
貸出金利回 (C)	1.57	△ 0.07	1.64
有価証券利回	0.82	0.09	0.73
資金調達原価 (B)	1.15	△ 0.04	1.19
預金債券等原価 (D)	1.18	△ 0.03	1.21
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
経費率	1.15	△ 0.02	1.17
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.39	△ 0.04	0.43
総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	0.01	0.07

②国内部門

(単位：%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.03 基	1.25
貸出金利回	1.57	△ 0.07	1.64
有価証券利回	0.90	0.11	0.79
資金調達原価 (B)	1.15	△ 0.04	1.19
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	0.01	0.06

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 193	△ 635	442
売却益	776	△ 9	785
償還益	—	—	—
売却損	672	347	325
償還損	297	280	17
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	190	△ 38	228
売却益	296	△ 57	353
売却損	105	△ 19	124
償却	—	—	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	29年3月末		28年9月末 [実績]	28年3月末 [実績]
	[速報値]	28年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	9.50 %	△ 0.41 ㊦	9.91 %	9.95 %
(2) 連結における自己資本の額	36,228	196	36,032	35,321
(3) リスク・アセットの額	381,186	17,885	363,301	354,754
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	15,247	715	14,532	14,190

【単体】

（単位：百万円）

	29年3月末		28年9月末 [実績]	28年3月末 [実績]
	[速報値]	28年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.96 %	△ 0.31 ㊦	9.27 %	9.26 %
(2) 単体における自己資本の額	33,750	474	33,276	32,461
(3) リスク・アセットの額	376,591	17,648	358,943	350,480
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	15,063	706	14,357	14,019

6. ROE【単体】

（単位：%）

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.81	△ 1.68 ㊦	6.49
業務純益ベース	4.81	△ 2.12	6.93
当期純利益ベース	5.15	0.19	4.96

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	228	44	△ 33	184	261
	延滞債権額	15,843	△ 431	△ 988	16,274	16,831
	3カ月以上延滞債権額	133	△ 169	△ 2	302	135
	貸出条件緩和債権額	439	97	139	342	300
	合計	16,646	△ 459	△ 883	17,105	17,529
貸出金残高（末残）		524,218	12,339	7,425	511,879	516,793

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.01 ポイント	△ 0.01 ポイント	0.03	0.05
	延滞債権額	3.02	△ 0.15	△ 0.23	3.17	3.25
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.03	0.00	0.05	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.08	0.02	0.03	0.06	0.05
	合計	3.17	△ 0.17	△ 0.22	3.34	3.39

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	228	44	△ 33	184	261
	延滞債権額	15,875	△ 443	△ 1,012	16,318	16,887
	3カ月以上延滞債権額	149	△ 170	△ 2	319	151
	貸出条件緩和債権額	439	97	139	342	300
	合計	16,693	△ 472	△ 909	17,165	17,602
貸出金残高（末残）		522,074	12,006	7,211	510,068	514,863

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.01 ポイント	△ 0.01 ポイント	0.03	0.05
	延滞債権額	3.04	△ 0.15	△ 0.24	3.19	3.28
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.04	0.00	0.06	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.08	0.02	0.03	0.06	0.05
	合計	3.19	△ 0.17	△ 0.22	3.36	3.41

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	3,328	△ 985	△ 1,180	4,313
一般貸倒引当金	442	△ 36	△ 32	478
個別貸倒引当金	2,885	△ 950	△ 1,149	3,835

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	3,689	△ 1,009	△ 1,203	4,698
一般貸倒引当金	586	△ 34	△ 34	620
個別貸倒引当金	3,102	△ 975	△ 1,169	4,077

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,595	△ 1,115	△ 1,625	3,710
危険債権	13,519	736	617	12,783
要管理債権	573	△ 72	138	645
小計(A)	16,687	△ 452	△ 872	17,139
正常債権	513,050	13,389	8,619	499,661
合計(B)	529,738	12,937	7,748	516,801

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	3.15	△ 0.16 ポイント	△ 0.21 ポイント	3.31	3.36
-----------------	------	-------------	-------------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (29年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	保全率 (B) / (A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,595	2,595	1,688	906	100.00 %
危険債権	13,519	11,702	9,734	1,968	86.56 %
要管理債権	573	389	368	20	67.92 %
小計	16,687	14,687	11,791	2,895	88.01 %
正常債権	513,050				
合計	529,738				

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：百万円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 228	21	207	— (5)	— (16)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,595 〔 保全額 2,595 〕 (保全率 100%)	破綻先債権 228
実質破綻先 2,366	1,345	1,020	— (423)	— (461)		危険債権 13,519 〔 保全額 11,702 〕 (保全率 86.56%)
破綻懸念先 13,519	8,241	3,461	1,816 (1,968)	引当率 26.316% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 573 〔 保全額 389 〕 (保全率 67.92%)	
要 注 意 先	要管理先 769	113	655	引当率 3.605% (貸倒実績率 3年累計)		小計 16,687 〔 保全額 14,687 〕 (保全率 88.01%)
	要管理先 以外の 要注意先 53,355	22,872	30,482	引当率 0.666% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 513,050	
正常先 459,498	459,498		引当率 0.016% (貸倒実績率 1年累計)			
合計 529,738	492,093	35,828	1,816 (2,397)	— (477)	合計 529,738	

- （注）1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額であります。
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	524,218	12,339	7,425	511,879
製造業	32,971	2,356	538	30,615
農業、林業	4,622	575	1,077	4,047
漁業	970	282	△ 229	688
鉱業、採石業、砂利採取業	1,259	△ 18	△ 211	1,277
建設業	39,823	2,839	△ 1,065	36,984
電気・ガス・熱供給・水道業	17,735	1,401	1,463	16,334
情報通信業	2,568	448	△ 538	2,120
運輸業、郵便業	17,066	△ 821	△ 2,260	17,887
卸売業、小売業	36,476	△ 124	△ 3,474	36,600
金融業、保険業	29,408	△ 942	4,629	30,350
不動産業、物品賃貸業	88,041	2,425	4,267	85,616
各種サービス業	59,924	3,135	4,434	56,789
地方公共団体	87,605	△ 793	△ 2,816	88,398
その他	105,738	1,576	1,608	104,162

②消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
消費者ローン残高	90,670	800	718	89,870
住宅ローン残高	82,770	659	422	82,111
その他ローン残高	7,900	141	297	7,759

③中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
中小企業等貸出比率	73.58	2.11 ポイント	2.59 ポイント	71.47

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
預金等(末残)	795,022	△ 9,608	16,767	804,630
(平残)	810,231	5,177	8,048	805,054
貸出金(末残)	524,218	12,339	7,425	511,879
(平残)	512,254	3,094	△ 4,134	509,160

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

- ・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	29年3月末				28年3月末		
	評価損益				評価損益		
		28年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	1,259	△ 3,816	4,814	3,555	5,075	6,267	1,192
株式	930	636	1,164	234	294	736	442
債券	2,552	△ 1,940	2,989	436	4,492	4,507	15
その他	△ 2,223	△ 2,511	660	2,883	288	1,023	734

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
3. 29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、885百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	29年3月末				28年3月末		
	評価損益				評価損益		
		28年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	1,260	△ 3,816	4,815	3,555	5,076	6,268	1,192
株式	931	636	1,165	234	295	737	442
債券	2,552	△ 1,940	2,989	436	4,492	4,507	15
その他	△ 2,223	△ 2,511	660	2,883	288	1,023	734

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
3. 29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、886百万円であります。